

## 基準省令改正に伴う市条例改正の概要について

### <主な改正点>

#### (1) 就労継続支援A型関係 (平成29年4月1日施行)

ア 事業者は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとしなければならない。(条例第178条第3項【新設】)

イ 事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。(賃金を給付費から支払うことは原則禁止)(条例179条第2項・第6項【新設】)

ウ 事業者が定める運営規程に、生産活動の内容、賃金及び工賃、利用者の労働時間及び作業時間を定めなければならない。(条例第183条の2【新設】)

⇒運営規程に生産活動の内容、賃金及び工賃、利用者の労働時間及び作業時間の内容が明記されていない場合、運営規程の変更が必要となるため、平成29年4月10日までに、当課への変更届の提出が必要となります。

エ 障害福祉計画上の必要サービス量を確保できている場合における総量規制の対象サービスに就労継続支援A型が追加。

#### (2) 放課後等デイサービス関係 (平成29年4月1日施行)

ア 人員配置基準の変更 (条例第72条)

旧基準	新基準
指導員又は保育士	児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者(うち半数以上は児童指導員又は保育士)

※定員10人の事業所であれば2人が人員配置基準上必要とされ、そのうちの1人が児童指導員又は保育士であれば可。

※既存事業所については、平成30年3月31日までの経過措置有り。

⇒新基準の要件を満たしているか確認するため、4月に体制届出書及び職員の資格証や実務経験証明書等のご提出をお願いします。

イ 提供するサービスの質の評価及び改善を行うに当たり、体制の整備状況等を自ら評価するとともに、障害児の保護者による評価を受けて改善を図り、その内容を公表しなければならない。(条例第76条の2第3項・第4項【新設】)